

令和6年度
冬季（下期）賞与
支給・予定調査報告書

令和7年3月

北海道中小企業団体中央会

目 次

	ページ
調査結果のポイント	1
I 調査の概要	
1 調査目的	2
2 調査対象	2
3 調査期間	2
4 回答事業所数及び内訳（従業員規模、従業員の雇用形態、労働組合の有無）…	2
II 調査結果の概要	
1 冬季賞与支給の有無	3
2 支給の決定時期	3
3 支給額の決定方法	3
4 正社員の平均支給月数と平均支給額	3
5 正社員への支給額の変動	4
6 正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）への支給の有無	4
7 正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）への平均支給額	4
8 正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）への支給額の変動	4
【表1】回答事業所（業種別及び従業員規模別）	5
【表2】令和6年度正社員の冬季賞与平均支給額等	6
【表3】令和5年度正社員の冬季賞与平均支給額等	7
調査票	8

令和6年度冬季（下期）賞与支給・予定調査報告

本会では、道内の中小企業を対象に平成18年度から夏季（上期）及び冬季（下期）の賞与支給（予定を含む）状況について調査を実施しており、このたび令和6年度冬季（下期）賞与の調査結果を取りまとめました。

特に、従業員数が30人未満の事業所からの回答が数多く寄せられるこの調査結果が、中小企業・小規模事業者の経営や労働事情を把握するための一助となれば幸いです。

調査結果のポイント

- 1 **冬季（下期）賞与を支給している事業所の割合は、全体の86.8%で、前年度に比べ1.5ポイントの増加。**

業種別では、製造業が88.1%と前年度に比べ2.4ポイントの増加、非製造業が86.2%と前年度に比べ1.0ポイントの増加となった。

- 2 **正社員1人あたりの平均支給額は414,312円と、前年度に比べ15,806円増加。**業種別では、製造業が342,713円と前年度に比べ8,412円の増加、非製造業が454,845円と前年度に比べ19,696円の増加となった。

- 3 **正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）へ賞与を支給した事業所の割合は、全体で55.6%と前年度に比べ0.4ポイント増加。**平均支給額では、「21万円以上」が38.5%と前年度に比べ3.8ポイント増加、「6～10万円」が16.4%と前年度に比べ0.7ポイント増加、「1～5万円」が18.0%と前年度に比べ5.1ポイント減少となった。

I 調査の概要

1 調査目的

道内の中小企業・小規模事業者における冬季（下期）賞与の支給実態を把握し、中小企業・小規模事業者の経営や労働の事情を把握するために実施する。

2 調査対象

本会会員組合に加入する中小企業・小規模事業者 1,500 事業所

3 調査期間

令和6年12月～令和7年1月

4 回答事業所数及び内訳（従業員規模、従業員の雇用形態、労働組合の有無）

(1) 回答事業所数 273 事業所（回答率 18.2%）

(2) 事業所の内訳

従業員規模別に見ると、従業員数 30 人未満の事業所が 68.5%、従業員のうち正社員の比率は 74.4%であった。

また、労働組合のある事業所は、7.7%であった。

【従業員規模別】

業種	業種別比率	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～300人	事業所合計数
製造業計	30.8%	6	13	28	32	5	84
		7.1%	15.5%	33.3%	38.1%	6.0%	100.0%
非製造業計	69.2%	35	33	72	42	7	189
		18.5%	17.5%	38.1%	22.2%	3.7%	100.0%
全業種計	100.0%	41	46	100	74	12	273
		15.0%	16.9%	36.6%	27.1%	4.4%	100.0%
		68.5%			31.5%		

【従業員の雇用形態】

業種	雇用形態					合計
	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	
製造業計	71.3%	12.5%	3.6%	8.3%	4.3%	100.0%
非製造業計	81.9%	7.6%	1.0%	6.8%	2.7%	100.0%
全業種計	74.4%	12.5%	1.1%	8.0%	4.0%	100.0%

【労働組合の有無】

業種	有無		合計
	労組あり	労組なし	
製造業計	8	76	84
	9.5%	90.5%	100.0%
非製造業計	13	176	189
	6.9%	93.1%	100.0%
全業種計	21	252	273
	7.7%	92.3%	100.0%

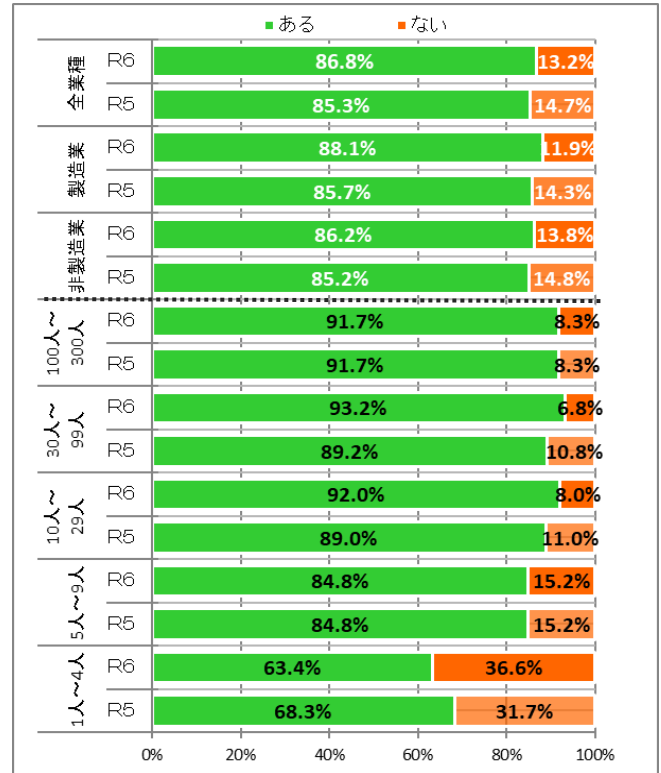
II 調査結果の概要

1 冬季賞与支給の有無

賞与を支給した事業所は、全体の 86.8% (前年度対比+1.5 ポイント) となった。

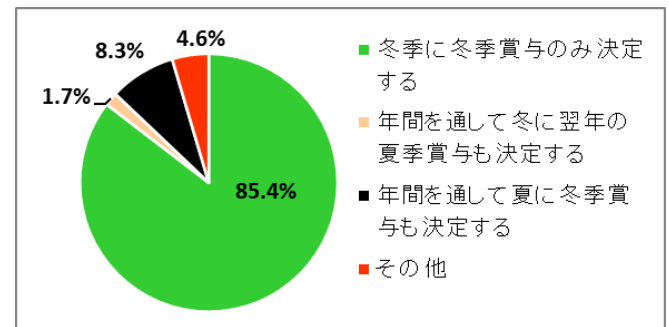
業種別では、製造業が 88.1% (前年度対比+2.4 ポイント)、非製造業が 86.2% (前年度対比+1.0 ポイント) となった。

従業員規模別に見ると、「30人～99人」が 93.2% (前年度対比+4.0 ポイント) となり、次いで「10人～29人」が 92.0% (前年度対比+3.0 ポイント)、「100人～300人」が 91.7% (前年度同)、「5人～9人」が 84.8% (前年度同)、「1人～4人」が 63.4% (前年度対比△4.9 ポイント) となった。



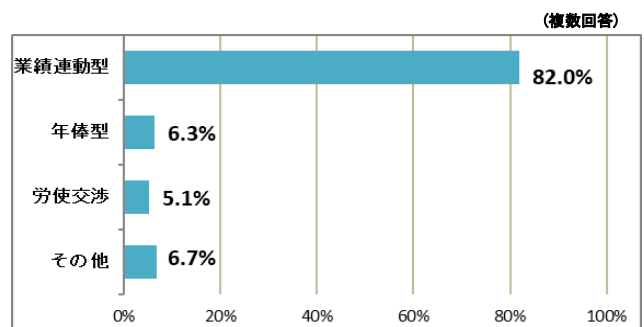
2 支給の決定時期

賞与支給の決定時期は、85.4%の事業所が「冬季に冬季賞与のみ決定する」という方法をとっている。次いで「年間を通して冬に翌年の夏季賞与も決定する」が 8.3%、「年間を通して冬に翌年の夏季賞与も決定する」が 1.7%、「その他 (春闘で決定する、売り上げがあるときに支給があるなど)」が 4.6%となった。



3 支給額の決定方法

支給額の決定方法は、「業績連動型」が 82.0%と最も多く、次いで「年俸制」が 6.3%、「労使交渉」が 5.1%、「その他 (基本給を基に定率支給、年齢を基準に役職を加味など)」が 6.7%となった。



4 正社員の平均支給月数と平均支給額

平均支給月数は、全業種で 1.7 か月 (前年度同) となった。

また、平均支給額では、全業種で 414,312 円 (前年度対比+15,806 円) となり、業種別では、製造業で 342,713 円 (前年度対比+8,412 円)、非製造業で 454,845 円 (前年度対比+19,696 円) となった。

(単位: か月、円)

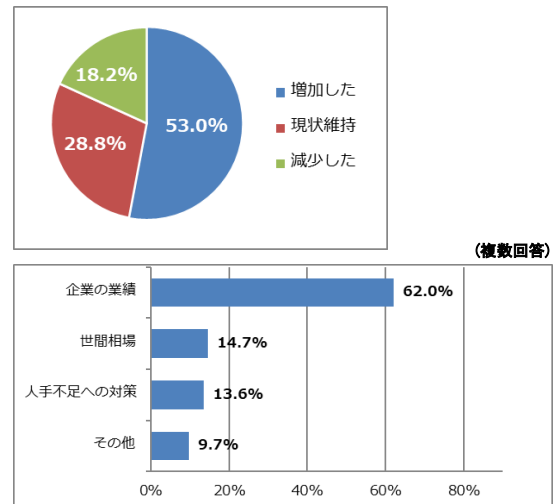
		平均支給月数	平均支給額 (正社員1人あたり)
全業種	令和6年度	1.7	414,312
	令和5年度	1.7	398,506
製造業	令和6年度	1.5	342,713
	令和5年度	1.5	334,301
非製造業	令和6年度	1.9	454,845
	令和5年度	1.8	435,149

※平均支給額は、今・昨年度において冬季賞与を支給している事業所の正社員1人あたりの加重平均。

5 正社員への支給額の変動

正社員への賞与支給額は、「増加した」が最も多く 53.0%、次いで「現状維持」が 28.8%、「減少した」が 18.2%となった。

変動した理由として、「企業の業績」が 62.0%、次いで「世間相場」が 14.7%、「人手不足への対策」が 13.6%、「その他（「増加した」→ベースアップのため、「減少した」→基本給の高い者が退職したため等）」が 9.7%となった。

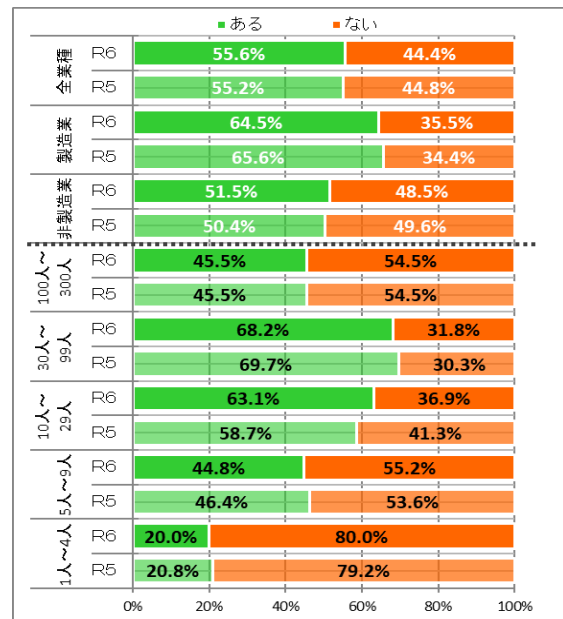


6 正社員以外の常用労働者への支給の有無

正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）へ賞与を支給した事業所は、全体で 55.6%（前年度対比+0.4 ポイント）となった。

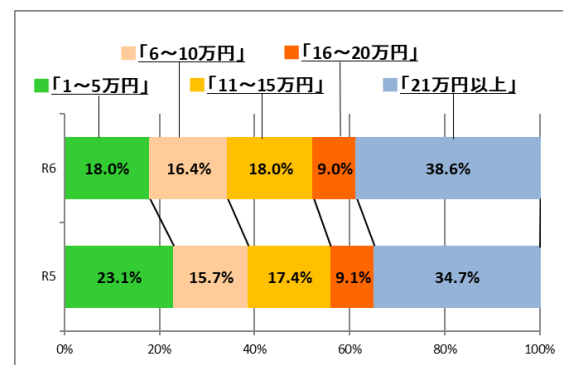
業種別では製造業が 64.5%（前年度対比△1.1 ポイント）、非製造業が 51.5%（前年度対比+1.1 ポイント）となった。

また、従業員規模別では、「30～99 人」が 68.2%（前年度対比△1.5 ポイント）と最も多く、「1 人～4 人」が 20.0%（前年度対比△0.8 ポイント）と最も少なかった。



7 正社員以外の常用労働者への平均支給額

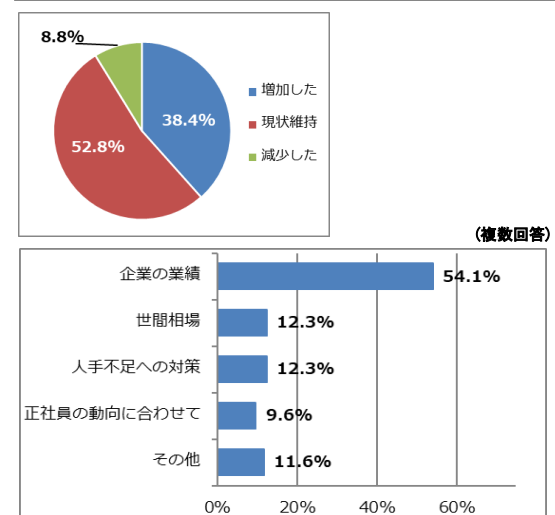
正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）への平均支給額は、「21 万円以上」が 38.6%（前年度対比+3.9 ポイント）と最も多く、次いで「11～15 万円」が 18.0%（前年度対比+0.6 ポイント）、「1～5 万円」も同率で 18.0%（前年度対比△5.1 ポイント）、「6～10 万円」が 16.4%（前年度対比+0.7 ポイント）、「16～20 万円」が 9.0%（前年度対比△0.1 ポイント）となった。



8 正社員以外の常用労働者への支給額の変動

正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）の賞与支給額の変動は、「現状維持」が 52.8%と最も多く、次いで「増加した」が 38.4%、「減少した」が 8.8%となった。

変動理由としては、「企業の業績」が 54.1%と最も多く、次いで「世間相場」「人手不足への対策」が同率で 12.3%、「正社員の動向に合わせて」が 9.6%、「その他」が 11.6%となった。



【表1】回答事業所（業種別及び従業員規模別）

（上段：事業所数、下段：比率）

業 種	従業員数		業種別比率					事業所 合計数
	業種別比率	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～ 300人		
製造業 計	30.8%	6 7.1%	13 15.5%	28 33.3%	32 38.1%	5 6.0%	84 100.0%	
食料品、飲料・たばこ・ 飼料	2.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	5 71.4%	0 0.0%	7 100.0%	
繊維工業	0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
木材・木製品、家具・装 備品	7.3%	3 15.0%	3 15.0%	8 40.0%	5 25.0%	1 5.0%	20 100.0%	
印刷・同関連業	3.3%	0 0.0%	5 55.6%	0 0.0%	3 33.3%	1 11.1%	9 100.0%	
窯業・土石製品	3.7%	0 0.0%	1 10.0%	4 40.0%	4 40.0%	1 10.0%	10 100.0%	
化学工業、石油・石 炭、ゴム製品	0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
鉄鋼業、非鉄金属、金 属製品	7.3%	1 5.0%	2 10.0%	7 35.0%	9 45.0%	1 5.0%	20 100.0%	
生産用・業務用・電気・情 報通信・輸送用機械器具	2.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 37.5%	4 50.0%	1 12.5%	8 100.0%	
パルプ・紙・紙加工品、プラスチ ック製品、なめし革・同製品・毛皮、 その他の製造業	3.7%	2 20.0%	2 20.0%	4 40.0%	2 20.0%	0 0.0%	10 100.0%	
非製造業 計	69.2%	35 18.5%	33 17.5%	72 38.1%	42 22.2%	7 3.7%	189 100.0%	
情報通信業	0.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	
運輸業	3.3%	0 0.0%	2 22.2%	2 22.2%	4 44.4%	1 11.1%	9 100.0%	
建設業	34.1%	15 16.1%	11 11.8%	45 48.4%	21 22.6%	1 1.1%	93 100.0%	
総合工事業	6.6%	2 11.1%	2 11.1%	3 16.7%	10 55.6%	1 5.6%	18 100.0%	
職別工事業	7.7%	3 14.3%	3 14.3%	12 57.1%	3 14.3%	0 0.0%	21 100.0%	
設備工事業	19.8%	10 18.5%	6 11.1%	30 55.6%	8 14.8%	0 0.0%	54 100.0%	
卸・小売業	15.8%	9 20.9%	9 20.9%	14 32.6%	8 18.6%	3 7.0%	43 100.0%	
卸売業	6.2%	1 5.9%	2 11.8%	7 41.2%	5 29.4%	2 11.8%	17 100.0%	
小売業	9.5%	8 30.8%	7 26.9%	7 26.9%	3 11.5%	1 3.9%	26 100.0%	
サービス業	15.8%	11 25.6%	11 25.6%	10 23.3%	9 20.9%	2 4.7%	43 100.0%	
対事業所サービス業	10.3%	5 17.9%	7 25.0%	8 28.6%	6 21.4%	2 7.1%	28 100.0%	
対個人サービス業	5.5%	6 40.0%	4 26.7%	2 13.3%	3 20.0%	0 0.0%	15 100.0%	
合 計	100.0%	41 15.0%	46 16.9%	100 36.6%	74 27.1%	12 4.4%	273 100.0%	

【表2】令和6年度正社員の冬季賞与平均支給額等

業 種	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	平均支給額 (1事業所あたり)	平均支給額 (正社員1人あたり)
製造業 計	1.5	45.7	13.8	340,366	342,713
食料品、飲料・たばこ・飼料	1.3	42.9	13.6	269,256	267,770
繊維工業	0.0	0.0	0.0	0	0
木材・木製品、家具・装備品	1.3	44.1	12.3	262,192	212,473
印刷・同関連業	0.7	47.7	12.7	145,135	171,337
窯業・土石製品	1.9	50.8	13.3	404,504	490,861
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	1.7	44.3	15.8	434,120	411,050
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	2.1	44.0	14.4	537,686	522,630
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	1.1	48.8	13.8	281,513	254,012
非製造業 計	1.9	45.8	14.6	440,206	454,845
情報通信業	1.3	43.0	10.0	250,000	250,000
運輸業	1.5	50.9	15.6	396,999	401,425
建設業	1.9	45.6	14.2	448,600	461,562
総合工事業	1.6	44.7	14.6	383,317	442,013
職別工事業	1.4	45.7	13.3	349,023	335,511
設備工事業	2.2	45.9	15.2	505,165	512,362
卸・小売業	1.9	45.1	15.0	474,323	526,381
卸売業	2.3	43.1	14.5	580,234	600,397
小売業	1.5	47.3	16.5	354,290	389,875
サービス業	1.8	45.5	13.2	395,850	389,608
対事業所サービス業	1.8	45.7	14.3	362,543	370,228
対個人サービス業	2.0	45.1	11.8	487,444	537,597
合 計	1.7	45.8	14.3	408,275	414,312

【表3】令和5年度正社員の冬季賞与平均支給額等

業 種	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	平均支給額 (1事業所あたり)	平均支給額 (正社員1人あたり)
製造業 計	1.5	45.3	13.7	326,450	334,301
食料品、飲料・たばこ・飼料	1.4	42.9	13.9	267,331	230,516
繊維工業	0.0	0.0	0.0	0	0
木材・木製品、家具・装備品	1.4	43.7	11.3	266,319	274,080
印刷・同関連業	0.7	47.1	14.9	123,114	129,311
窯業・土石製品	1.8	48.4	11.9	388,640	468,920
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	1.8	43.5	15.5	440,105	440,975
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	1.9	44.3	15.4	481,333	462,684
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	1.2	47.0	14.6	244,026	240,972
非製造業 計	1.8	45.6	14.0	414,608	435,149
情報通信業	1.3	43.0	10.0	250,000	250,000
運輸業	1.6	50.4	13.4	378,763	393,203
建設業	1.9	45.7	14.2	449,498	451,559
総合工事業	1.6	47.9	13.8	414,130	453,095
職別工事業	1.5	44.9	13.7	348,085	328,341
設備工事業	2.1	45.3	15.5	494,101	485,307
卸・小売業	1.7	44.5	15.0	384,391	504,183
卸売業	2.1	42.5	13.8	474,497	602,104
小売業	1.3	46.5	13.5	294,286	321,445
サービス業	1.7	45.4	13.2	376,148	380,177
対事業所サービス業	1.7	46.4	14.2	358,280	360,537
対個人サービス業	1.8	43.2	10.2	417,245	490,773
合 計	1.7	45.4	13.9	386,983	398,506

令和6年度冬季（下期）賞与支給・予定調査票

調査締切：令和7年1月30日（木）

※「支給がない」の場合もご回答をお願いします。

貴事業所の概要についてお答えください。

貴事業所の名称		記入担当者名																						
所在地	(〒 -)	電話番号	- -																					
		FAX番号	- -																					
		Eメール																						
<p>業 種（最も売上高の多い事業の業種の番号を以下の1～19の中から1つだけ右の太枠内にご記入ください） ⇨</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業</td> <td>11. 運輸業</td> </tr> <tr> <td>2. 繊維工業</td> <td>12. 総合工事業</td> </tr> <tr> <td>3. 木材・木製品、家具・装備品製造業</td> <td>13. 職別工事業（設備工事業を除く）</td> </tr> <tr> <td>4. 印刷・同関連業</td> <td>14. 設備工事業</td> </tr> <tr> <td>5. 窯業・土石製品製造業</td> <td>15. 卸売業</td> </tr> <tr> <td>6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業</td> <td>16. 小売業</td> </tr> <tr> <td>7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業</td> <td>17. 対事業所サービス業</td> </tr> <tr> <td>8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業</td> <td rowspan="2">（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、 廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、 その他の事業サービス業等）</td> </tr> <tr> <td>9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・ 毛皮、その他の製造業</td> </tr> <tr> <td>10. 情報通信業 （通信業、放送業、情報サービス業、インターネット） 付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業</td> <td>18. 対個人サービス業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19. その他（具体的に：)</td> </tr> </table>				1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	11. 運輸業	2. 繊維工業	12. 総合工事業	3. 木材・木製品、家具・装備品製造業	13. 職別工事業（設備工事業を除く）	4. 印刷・同関連業	14. 設備工事業	5. 窯業・土石製品製造業	15. 卸売業	6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	16. 小売業	7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	17. 対事業所サービス業	8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業	（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、 廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、 その他の事業サービス業等）	9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・ 毛皮、その他の製造業	10. 情報通信業 （通信業、放送業、情報サービス業、インターネット） 付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	18. 対個人サービス業		19. その他（具体的に：)
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	11. 運輸業																							
2. 繊維工業	12. 総合工事業																							
3. 木材・木製品、家具・装備品製造業	13. 職別工事業（設備工事業を除く）																							
4. 印刷・同関連業	14. 設備工事業																							
5. 窯業・土石製品製造業	15. 卸売業																							
6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	16. 小売業																							
7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	17. 対事業所サービス業																							
8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業	（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、 廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、 その他の事業サービス業等）																							
9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・ 毛皮、その他の製造業																								
10. 情報通信業 （通信業、放送業、情報サービス業、インターネット） 付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	18. 対個人サービス業																							
	19. その他（具体的に：)																							

設問1) 従業員数(役員を除く)についてお答えください。

(令和6年12月1日現在の人数を太枠内にご記入ください。そのうち、常用労働者の人数もご記入ください。)

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約	その他	合計	(うち常用労働者)	
男性	人	人	人	人	人	人	男性	人
女性	人	人	人	人	人	人	女性	人

〔注〕(1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、又は1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
 (2)「その他」には季節労働者やアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入ください。
 (3)「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
 ① 期間を決めずに雇われている者、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者
 ② 日々又は1か月以内の期限を限って雇われている者のうち、10月、11月にそれぞれ18日以上雇われた者
 ③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

設問2) 労働組合の有無についてお答えください。

1. ある 2. ない

設問3) 冬季賞与支給の有無についてお答えください。 ※これ以下は常用労働者についてお答えください。

①令和6年(今年)度は、冬季賞与の支給はありますか？ → また、正社員以外(パートタイマー・嘱託など)の冬季賞与の支給はありますか？

1. ある 2. ない 3. 正社員以外を雇っていない

②令和5年(前年)度は、冬季賞与の支給はありましたか？ → また、正社員以外(パートタイマー・嘱託など)の冬季賞与の支給はありましたか？

1. あった 2. なかった 3. 正社員以外を雇っていない

※令和6年度、5年度の冬季賞与の支給が両方ない場合は、ここで調査終了となります。1

設問 4) 令和 6 年度冬季賞与の決定時期
についてお答えください。
(該当するものに○、4 はご記入ください。)

設問 5) 令和 6 年度冬季賞与額の決定方
法についてお答えください。
(該当するものすべてに○、4 はご記入ください。)

1. 冬季に冬季賞与のみ決定する
2. 年間を通して冬に翌年の夏季賞与も決定する
3. 年間を通して夏に冬季賞与も決定する
4. その他 ()

1. 業績連動型
2. 年俸制
3. 労使交渉
4. その他 ()

設問 6) 正社員についてお答えください。

① 令和 6 年度の冬季賞与平均支給額についてご記入ください。

	支給月	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	1 人当たり平均支給額				
正社員	月	. か月分	. 歳	年 か月					円

② 令和 5 年度について、人数と冬季賞与平均支給額等をご記入ください。

(※令和 5 年度と比較のため、必ずご記入ください。)

正社員	人数		支給月	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	1 人当たり平均支給額				
	男性	女性									円
	人	人	月	. か月分	. 歳	年 か月					円

③ 令和 6 年度と令和 5 年度を比較して、正社員の冬季賞与平均支給額は変動しましたか。また、その理由も合わせて、該当するものに○印をご記入ください。
(該当するものすべてに○、その他はご記入ください。)

1. 増加した 2. 現状維持 3. 減少した

理由：ア. 企業の業績 イ. 世間相場 ウ. 人手不足への対策 エ. その他 ()

設問 7) 正社員以外 (パートタイマー・嘱託など) についてお答えください。

① 令和 6 年度の冬季賞与平均支給額に該当するものに○印をご記入ください。

1. 1~5万円 2. 6~10万円 3. 11~15万円 4. 16~20万円 5. 21万円以上

② 令和 5 年度の冬季賞与平均支給額に該当するものに○印をご記入ください。

(※令和 5 年度と比較のため、必ずご記入ください。)

1. 1~5万円 2. 6~10万円 3. 11~15万円 4. 16~20万円 5. 21万円以上

③ 令和 6 年度と令和 5 年度を比較して、正社員以外 (パートタイマー・嘱託など) の冬季賞与平均支給額は変動しましたか。また、その理由も合わせて、該当するものに○印をご記入ください。

(該当するものすべてに○、その他はご記入ください。)

1. 増加した 2. 現状維持 3. 減少した

理由：ア. 企業の業績 イ. 世間相場 ウ. 人手不足への対策 エ. 正社員の動向に合わせて
オ. その他 ()

☆ご協力ありがとうございました。

調査結果は、本会会報誌ニュースレポート中央会及びホームページで公表 (3 月予定) いたします。

(URL : <https://www.h-chuokai.or.jp>)

〒060-0001 札幌市中央区北 1 条西 7 丁目 プレスト 1・7ビル 3F
(TEL : 011-231-1919 FAX : 011-271-1109)
北海道中小企業団体中央会 企画情報部 担当 : 山岸・平松

※ 回答の内容につきましては、秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしません。